

第 19 回建設業経理士検定試験

1 級財務諸表試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 固定資産の減損会計に関する以下の問いに答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 固定資産の減損および減損処理の意味について述べなさい。(200字以内)

問2 減損損失の測定について述べなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文章は損益計算書と貸借対照表の間の連繋に関するものである。□の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～チ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

ある企業の特定期間の財務諸表において認識された □1 の変動額のうち、当該企業の □1 に対する □2 との直接的な取引によらない部分を □3 という。当該企業の □1 に対する □2 には、当該企業の株主のほか当該企業の発行する □4 の所有者が含まれ、連結財務諸表においては、当該企業の子会社の □5 も含まれる。

□3 のうち □6 に含まれない部分を □7 という。連結財務諸表における □7 には、□8 に係る部分と □5 に係る部分が含まれる。

〈用語群〉

ア 包括利益	イ 負債	ウ 非支配(少数)株主	エ 営業利益
オ その他の包括利益	カ 経常利益	キ 親会社株主	ク 当期純利益
コ 社債券	サ 子会社株主	シ 持分所有者	ス 新株予約権
セ 資産	ソ その他有価証券評価差額金	タ 株主資本	チ 純資産

〔第3問〕 財務会計に関するわが国の基本的な考え方に照らして、以下の各会計処理のうち、認められるものには「A」、認められないものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(16点)

1. 乙社とジョイント・ベンチャーを組織し、当社がスポンサー企業となったので、ジョイント・ベンチャーが請け負った工事の完成工事高の全額を当社の財務諸表に計上することとした。
2. 請け負っている工事について損失が発生することが当期末に判明したが、工事完成基準を適用しているので、工事損失引当金を計上しなかった。
3. 確定拠出型企業年金制度を採用しているので、当期の要拠出額を費用に計上した。
4. キャッシュ・フロー計算書の作成に際して、短期の売買目的で所有している株式を現金同等物に含めることとした。
5. 合併契約の定めに従い、合併差益のうち半分を資本準備金とし、残りをその他資本剰余金とした。
6. 自己株式を市場で売却し、取得価額と売却価額との差額を利益として損益計算書に計上した。
7. 工場の新築が完了したので、そのために積み立ててきた新築積立金を取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えた。
8. 保守主義の観点から将来の地震損失に備え地震損失引当金を設定することとした。

〔第4問〕 次の<資料>を基に、下の設問に解答しなさい。

(14点)

<資料>

平成×1年4月1日にA株式会社は、B株式会社の発行済株式の60%を8,000千円で取得し、B株式会社を子会社とした。同日における両社の貸借対照表は、次のとおりである。なお、B株式会社の資産の時価は14,000千円であり、負債の時価は簿価と等しい。

貸借対照表			
A株式会社		平成×1年4月1日現在	
(単位：千円)			
B社株式	8,000	諸負債	7,000
その他資産	13,000	資本金	10,000
		利益剰余金	4,000
	<u>21,000</u>		<u>21,000</u>

貸借対照表			
B株式会社		平成×1年4月1日現在	
(単位：千円)			
諸資産	12,000	諸負債	4,000
		資本金	7,000
		利益剰余金	1,000
	<u>12,000</u>		<u>12,000</u>

- 問1 全面時価評価法による場合に認識すべき評価差額の金額を計算しなさい。
問2 連結財務諸表に計上される非支配(少数)株主持分の金額を計算しなさい。
問3 連結財務諸表に計上されるのれんの金額を計算しなさい。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている埼玉建設株式会社の当会計年度(平成×1年4月1日～平成×2年3月31日)に係る精算表を完成しなさい。

なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。(36点)

<決算整理事項等>

- (1) 機械装置(同一機種で5台)は、平成×0年4月1日に取得したものであり、取得時点での条件は次のとおりである。
取得原価 20,000千円 残存価額 0千円 耐用年数 8年 減価償却計算法 定額法
しかし、決算日に機械装置の1台が水没し、今後利用できないことが判明した。なお、減価償却費は未成工事支出金に計上すること。
- (2) 貸付金800千円は、為替レートが1ドル=100円の時に貸し付けたドル建ての貸付金である。期末時点の為替レートは1ドル=120円である。
- (3) 退職給付引当金への当期繰入額は2,850千円であり、このうち1,400千円は工事原価、1,450千円は販売費及び一般管理費である。
なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額120千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (4) 期末時点で施工中の工事は下記工事だけであり、原価比例法により工事進行基準を適用している。なお、この工事以外に当期中に完成した工事があり、当該工事については完成工事高と工事原価にすでに計上されている。

工事期間は3年(平成×0年4月1日～平成×3年3月31日)、対価の額は580,000千円、工事原価総額の見積額は500,000千円、着手前に前受金として240,000千円を受領している。

当期末までの工事原価発生額は、第1期が200,000千円、第2期が220,000千円であった。第2期末に工事原価総額の見積りを、600,000千円に変更した。

工事損失引当金繰入額については税務上損金算入が認められていないため、税率を40%として税効果会計を適用する。

- (5) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。(差額補充法)

- (6) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。(差額補充法)

- (7) 法人税等と未払法人税等を計上する。なお、税率は40%とする。

- (8) 税効果を考慮した上で、当期純利益を計上する。

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (ア～チ)

1	2	3	4	5	6	7	8

〔第 3 問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5	6	7	8

〔第 4 問〕

問 1

--	--	--

 千円

問 2

--	--	--

 千円

問 3

--	--	--

 千円

[第5問]

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残高試算表				整理記入				損益計算書				貸借対照表							
	借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方					
現 金 預 金		8	0	0	0															
受 取 手 形	1	4	0	0	0															
貸 付 金		8	0	0																
貸 倒 引 当 金				2	0	0														
未 成 工 事 支 出 金	2	1	5	1	9	0														
機 械 装 置	2	0	0	0	0															
機械装置減価償却累計額				2	5	0	0													
土 地	2	1	0	0	0															
その他の諸資産	3	6	8	4	0															
工 事 未 払 金				1	8	7	0	0												
未 成 工 事 受 入 金				8	0	0	0													
完成工事補償引当金				1	2	0														
借 入 金				4	5	0	0													
退 職 給 付 引 当 金				4	5	0	0													
その他の諸負債				3	4	9	0													
資 本 金				1	4	0	0	0	0											
資 本 準 備 金				3	2	0	0	0												
利 益 準 備 金				1	0	0	0	0												
繰越利益剰余金				1	7	1	3	0												
完 成 工 事 高				3	2	0	0	0	0											
その他の諸収益				8	4	0														
完 成 工 事 原 価	2	3	0	0	0	0	0													
販売費及び一般管理費	1	5	5	5	0															
その他の諸費用			6	0	0															
	5	6	1	9	8	0	5	6	1	9	8	0								
臨 時 損 失																				
為 替 差 損 益																				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額																				
工 事 損 失 引 当 金																				
工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額																				
繰 延 税 金 資 産																				
完 成 工 事 未 収 入 金																				
未 払 法 人 税 等																				
法 人 税 等																				
法 人 税 等 調 整 額																				
当 期 ()																				

1級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア~チ)

1	2	3	4	5	6	7	8
チ	シ	ア	ス	ウ	ク	オ	キ

② ② ② ① ④ ② ② ①

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8
B	B	A	B	A	B	A	B

各②

〔第4問〕

問1

2	0	0	0
---	---	---	---

 千円 ⑤

問2

4	0	0	0
---	---	---	---

 千円 ⑤

問3

2	0	0	0
---	---	---	---

 千円 ④

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	80000						80000	
受取手形	140000						140000	
貸付金	8000		160				960	
貸倒引当金		2000		3400				3600
未成工事支出金	215190		2500	40				
			2350	220000				
機械装置	200000			4000			16000	
機械装置減価償却累計額		25000	1000	2500				③4000
土地	210000						210000	
その他の諸資産	36840						36840	
工事未払金		187000						
未成工事受入金		80000	80000					
完成工事補償引当金		120		2350				③2470
借入金		45000						45000
退職給付引当金		45000	40	1450				③5910
その他の諸負債		3490						3490
資本金		1400000						1400000
資本準備金		320000						320000
利益準備金		100000						100000
繰越利益剰余金		17130						17130
完成工事高		3200000		174000		③494000		
その他の諸収益		840				840		
完成工事原価	2300000		2200000		③4500000			
販売費及び一般管理費	15550		1450		17000			
その他の諸費用	6000				6000			
	561980	561980						
臨時損失			3000		③3000			
為替差損益				160		③160		
貸倒引当金繰入額			3400		③3400			
工事損失引当金				6000				③6000
工事損失引当金繰入額			6000		6000			
繰延税金資産			2400				③2400	
完成工事未収入金			166000				166000	
未払法人税等				8400				8400
法人税等			8400		③8400			
法人税等調整額				2400		2400		
			424700	424700	488400	497400	265200	256200
当期(純利益)					③9000			9000
					497400	497400	265200	265200

第 18 回建設業経理士検定試験

1 級財務諸表試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 貸借対照表に関する以下の問いに解答しなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 貸借対照表の意義について説明しなさい。(200字以内)

問2 資産・負債を流動項目と固定項目に区別する基準について説明しなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～タ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

1 計算書が対象とする資金の範囲は、現金および 2 である。現金には手許現金の他に 3 が含まれ、 2 は容易に換金可能であり、かつ 4 のリスクが僅少な短期投資を指す。

1 計算書は、損益計算書における 5 にみられるような形式はとられず、 6 、 7 、 8 による 1 の区分ごとに、 1 を表示し、活動別に収支差額を算定する形式がとられている。

各活動区分における 1 の表示は、主要な取引ごとに 1 を 9 表示する 10 によることを原則としている。ただし、 6 による 1 の表示については、継続適用を条件に、 10 による表示と、税金等調整前利益に 11 や 6 に関連する資産および負債の増減などを加減する 12 による表示との選択適用が認められている。

〈用語群〉

ア 投資活動	イ 有価証券	ウ 要求払預金	エ 純額
オ 直接法	カ 段階的利益計算	キ 包括的利益計算	ク 財務活動
コ 価値変動	サ キャッシュ・フロー	シ 総額	ス 間接法
セ 現金同等物	ソ 営業活動	タ 非資金損益項目	

〔第3問〕 以下の各会計処理について、財務会計に関するわが国の基本的考え方に照らして、認められるものには「A」、認められないものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(16点)

1. 係争中の訴訟事件について勝訴する確率が高いが、保守主義の観点から損害補償損失引当金を計上することとした。
2. 銀行から資金を借り入れて機械を購入した。借入金に対する支払利息を付随費用として機械の取得原価に含めることとした。
3. 正当な理由により工場の設備の減価償却方法を定額法から定率法に変更することにした。減価償却方法の変更は会計方針の変更に該当するが、遡及適用しないこととした。
4. 製造設備について減損損失を認識したので、当該損失を製品の製造原価に含めることとした。
5. その他有価証券に分類された債券についてデリバティブ取引によりヘッジを行った。ヘッジ手段にかかる損失を負債として繰り延べることとした。
6. 税効果会計を適用したところ、流動資産に属する繰延税金資産と流動負債に属する繰延税金負債があったので、貸借対照表では相殺表示した。
7. リース契約により機械を調達した。リース会計基準に従えば、ファイナンス・リース取引に分類されたが、リース終了時点で当該機械の所有権は移転しないので、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することとした。
8. 在外子会社の財務諸表の換算に際して換算差額が生じたので、為替換算調整勘定として、連結貸借対照表のその他の包括利益累計額の部に計上した。

〔第4問〕 A社は、次の<資料>で示す設備を当期首（平成×1年4月1日）に現金で購入し、使用を開始した。下の設問に答えなさい。なお、使用する勘定科目は下記の<勘定科目群>から選び、その記号（ア～タ）と勘定科目を書くこと。（14点）

<資料>

1. 取得原価は¥10,000,000、耐用年数は5年、減価償却は残存価額をゼロとした定額法による。
2. 使用終了後には設備を除去する法的義務があり、除去に要する支出額は¥1,000,000と見積もられる。なお、割引率は3%とする。

問1 設備を取得した時の仕訳を示しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、百円未満の端数を切り捨てること。

問2 当期末時点（平成×2年3月31日）での時の経過による資産除去債務の調整額の処理の仕訳を示しなさい。

問3 当期末時点（平成×2年3月31日）での設備に関して必要な仕訳を示しなさい。

<勘定科目群>

ア 減価償却費	イ 損害補償損失引当金	ウ 利息費用	エ 減損損失	オ 資産除去債務
カ 修繕維持費	キ 設備	ク 未払費用	コ 現金	サ 貯蔵品
シ 租税公課	ス 設備減価償却累計額	セ 補償費	ソ 負ののれん	タ 工事損失引当金

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている東京建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。

なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。（36点）

<決算整理事項等>

- (1) 現場で使用する機械装置は、前期首（平成×0年4月1日）に取得したものであり、取得時点での減価償却に関する条件は次のとおりである。

取得原価 20,000千円 残存価額 2,000千円 耐用年数 10年 減価償却法 定額法

なお、当期首に見積り直したところ、残存耐用年数は6年であることが判明している。

- (2) 期末の材料の取得原価は100千円、期末の時価は70千円である。なお、洗い替え方式により処理している。
- (3) 開発費は、前期首に支出したものであり、制度上認められた最長期間にわたり、定額法により償却を行っている。
- (4) 退職給付引当金への当期繰入額は2,630千円であり、このうち1,600千円は工事原価、1,030千円は販売費及び一般管理費である。なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額150千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。
- (5) 請け負っている工事は次の工事だけであり、原価比例法により工事進行基準を適用している。

工事期間は3年（平成×0年4月1日～平成×3年3月31日）、工事収益総額は800,000千円、工事原価総額の見積額は560,000千円、着手前に前受金として300,000千円を受領している。

当期末までの工事原価発生額は、第1期が168,000千円、第2期が252,000千円であった。第2期末に工事原価総額を見積り直したところ、600,000千円であることが判明した。

- (6) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。このうち1,000千円については税務上損金算入が認められていないため、税率を40%として税効果会計を適用する。(差額補充法)
- (7) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。(差額補充法)
- (8) 法人税等と未払法人税等を計上する。なお、税率は40%とする。
- (9) 税効果を考慮した上で、当期純利益を計上する。

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名										受験番号シール貼付欄	
姓	姓をカタカナで記入してください。									受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。	
名	名をカタカナで記入してください。									シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。	

〔第2問〕

記号 (ア～タ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8

〔第4問〕

記号 (ア～タ) も必ず記入のこと

	借 方				貸 方			
	記号	勘 定 科 目	金 額		記号	勘 定 科 目	金 額	
問 1								
問 2								
問 3								

1級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～タ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
サ	セ	ウ	コ	カ	ソ	ア	ク	シ	オ	タ	ス
②	①	①	①	①	②	①	①	①	①	①	①

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8
B	B	A	B	B	A	B	A

各②

〔第4問〕

記号 (ア～タ) も必ず記入のこと

	借 方			貸 方		
	記号	勘定科目	金額	記号	勘定科目	金額
問1	キ	設備	10862600	イ	現金	10000000
				オ	資産除去債務	862600
問2	ウ	利息費用	25878	オ	資産除去債務	25878
問3	ア	減価償却費	2172520	ス	設備減価償却累計額	2172520

⑤
⑤
④

[第5問]

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	50000						50000	
受 取 手 形	200000						200000	
貸 付 金	13000						13000	
貸 倒 引 当 金		12000		4400				56000
未 成 工 事 支 出 金	248300		2700	200				
			1200	252000				
材 料	1000			30			70	
機 械 装 置	200000						200000	
機械装置減価償却累計額		18000		2700				②4500
土 地	400000						400000	
開 発 費	4000			100			③300	
その他の諸資産	8940						8940	
工 事 未 払 金		5000						5000
未 成 工 事 受 入 金		600000	600000					
完成工事補償引当金		4000		1200				②16000
借 入 金		75000						75000
退 職 給 付 引 当 金		45000	200	1030				③5330
その他の諸負債		490						490
資 本 金		2500000						2500000
資 本 準 備 金		120000						120000
利 益 準 備 金		80000						80000
繰 越 利 益 剰 余 金		70000						70000
受 取 利 息		60					60	
その他の諸収益		700					700	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9180		1030		③10210			
材 料 評 価 損		10	30		③20			
その他の諸費用	940				940			
	354160	354160						
貸倒引当金繰入額			4400		③4400			
開 発 費 償 却			100		100			
繰 延 税 金 資 産			400				③400	
完成工事未収入金			260000				260000	
完 成 工 事 高				320000		③320000		
完 成 工 事 原 価			252000		③252000			
未 払 法 人 税 等				21636				21636
法 人 税 等			21636		③21636			
法 人 税 等 調 整 額				400		400		
			603696	603696	289306	321160	356010	329156
当 期 ()					③31854			31854
					321160	321160	356010	356010

第17回建設業経理士検定試験

1級財務諸表試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 棚卸資産原価の期間配分に関する次の設問に答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 払出数量を計算する2つの方法を挙げて説明しなさい。(200字以内)

問2 払出単価を算定する方法について説明しなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～タ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

財務諸表の作成にあたって採用した会計処理の原則および手続きを 1 という。 1 を変更した場合には、原則として新たな 1 を過去の期間のすべてに 2 する。

新たな表示方法を過去の財務諸表に遡って適用していたかのように表示を変更することを財務諸表の 3 という。財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の 3 を行う。

過去の財務諸表における 4 の訂正を財務諸表に反映することを 5 という。過去の財務諸表における 4 が発見された場合には、財務諸表のうち、最も古い期間の期首の資産、負債および純資産の額に反映する。そして、表示する過去の各期間の財務諸表には、当該各期間の影響額を反映する。

6 は、当該変更が 7 のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が 8 の期間に影響する場合には、 8 にわたり会計処理を行う。

〈用語群〉

ア 会計基準	イ 計算方法	ウ 会計上の見積りの変更	エ 表示の変更	オ 会計方針
カ 再配列	キ 見え消し	ク 当期	コ 将来	サ 組替え
シ 会計上の測定の変更	ス 誤謬	セ 瑕疵	ソ 遡及適用	タ 修正再表示

〔第3問〕 財務会計に関するわが国の基本的な考え方に照らして、以下の各会計処理のうち、認められるものには「A」、認められないものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(16点)

1. 当期に発生した新株式の発行にかかる支出¥3,000,000を株式交付費として貸借対照表に計上し、3年で償却することとした。
2. 市場開拓のための支出¥10,000,000を開発費として繰延処理し、5年間で定期的に償却することとしてきた。第3年目の初めに当該市場から撤退することに決めたが、当初の予定通り償却を継続した。
3. 償還期間5年の社債を発行し、社債券の印刷費などに¥500,000を支出した。この支出を社債発行費として繰延処理し、3年で定額法で償却することとした。
4. 決算に際し前払利息¥1,000について、金額的に重要ではないと判断し、当期の費用として処理した。
5. 自己株式を取得した際に買入手数料¥315,000がかかったので、自己株式の取得原価に算入した。
6. 当期になって機械の耐用年数が当初の見積りより2年短いことが判明したので、償却不足額¥1,200,000を当期に臨時償却した。
7. 主要材料の原価は¥4,600、時価は¥4,550、補助材料の原価は¥2,750、時価は¥2,650、貯蔵品の原価は¥2,100、時価は¥2,180であったので、¥70の棚卸資産評価損を計上することとした。
8. 市場販売目的のソフトウェアの製品マスターの制作費¥1,500,000を当期の費用として損益計算書に計上した。

〔第4問〕 A社は、次の〈条件〉でB社と共同企業体（ジョイント・ベンチャー、以下、JVという）を結成した。以下の設問に答えなさい。なお、使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（ア～ソ）と勘定科目を書くこと。 (14点)

〈条件〉

1. JVの構成会社

A社（スポンサー企業） 出資割合 60%

B社（サブ企業） 出資割合 40%

両社の会計期間は1年で、決算期も同じである。

2. JV工事の内容

工事費（契約金額） ￥10,000,000

工事原価 ￥8,000,000

工事総利益 ￥2,000,000

3. JVにおいて発生した取引は、各構成員に直ちに通知される。

4. JVの会計処理は、独立会計方式を採用する。

問1 JVが発注者より工事にかかる前受金￥3,000,000を受け取り当座預金とした。なお、この前受金は構成員に分配しない。JVとA社の仕訳を示しなさい。

問2 工事原価￥8,000,000が発生したが、代金は未払いである。JVはこの原価について各構成員に出資の請求をした。JVとB社の仕訳を示しなさい。

問3 工事原価￥8,000,000を支払うため、前受金￥3,000,000で充当できない分につき構成員各社が現金で出資し、JVは当座預金とした。JVとA社の仕訳を示しなさい。

〈勘定科目群〉

ア 資本金	イ A社出資金	ウ B社出資金	エ 現金	オ JV出資金
カ 完成工事原価	キ 当座預金	ク 完成工事未収入金	コ 未成工事受入金	サ 完成工事高
シ 工事未払金	ス 仮受金	セ 未収入金	ソ 未成工事支出金	

〔第5問〕 次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙に示されている東京建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。

なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。 (36点)

〈決算整理事項等〉

(1) 機械装置は、平成×0年4月1日に取得したものであり、取得時点での償却に関する条件は次のとおりである。

取得原価 20,000千円 残存価額 2,000千円 耐用年数 5年 減価償却法 定額法

なお、当期首に見積り直したところ、残存価額はゼロであることが判明している。

(2) 期首に債券オプション市場で債券のコール・オプションを売り建て、オプション料100千円を受け取っていた。売建オプションの期末の時価は80千円である。

(3) 有価証券はすべてその他有価証券であり、期末の時価は1,200千円である。税率を40%として税効果会計を適用する。

- (4) 退職給付引当金への当期繰入額は2,830千円であり、このうち1,700千円は工事原価、1,130千円は販売費及び一般管理費である。

なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額150千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (5) 請け負っている工事は次の工事だけであり、原価比例法により工事進行基準を適用している。

工事期間は3年（平成×0年4月1日～平成×3年3月31日）、工事収益総額は600,000千円、工事原価総額の見積額は400,000千円で、着手前に前受金として300,000千円を受領している。

当期末までの工事原価発生額は、第1期が144,000千円、第2期が136,000千円であった。第2期末に工事原価総額の見積りを、437,500千円に変更した。

- (6) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。このうち500千円については税務上損金算入が認められないため、税率を40%として税効果会計を適用する。（差額補充法）

- (7) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。（差額補充法）

- (8) 法人税等と未払法人税等を計上する。なお、税率は40%とする。

- (9) 税効果を考慮した上で、当期純利益を計上する。

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～タ)

1	2	3	4	5	6	7	8
オ	ソ	サ	ス	タ	ウ	ク	コ
②	②	②	②	②	②	①	①

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8
A	B	B	A	B	B	A	B
各②							

〔第4問〕

記号 (ア～ソ) も必ず記入のこと

	借 方				貸 方				
	記号	勘定科目	金額		記号	勘定科目	金額		
問1	JV	キ 当座預金	3	0000000	コ	未成工事受入金	3	0000000	②
	A社	オ JV出資金	1	8000000	コ	未成工事受入金	1	8000000	②
問2	JV	ソ 未成工事支出金	8	0000000	シ	工事未払金	8	0000000	②
	B社	ソ 未成工事支出金	3	2000000	シ	工事未払金	3	2000000	②
問3	JV	キ 当座預金	5	0000000	イ	A社出資金	3	0000000	③
	A社	オ JV出資金	3	0000000	ウ	B社出資金	2	0000000	
					工	現 金	3	0000000	③

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	5500						5500	
受取手形	16000						16000	
貸付金	800						800	
貸倒引当金		1200		800				2000
未成工事支出金	131300		4100	100				
機械装置	20000		700	136000				
機械装置減価却累計額		3600		4100			20000	③7700
土地	40000						40000	
投資有価証券	10000		200				1200	
その他の諸資産	7640						7640	
売建オプション		100	20					80
工事未払金		500						500
未成工事受入金		84000	84000					
完成工事補償引当金		140		700				③840
借入金		7500						7500
退職給付引当金		4500	100	1130				③5530
その他の諸負債		490						490
資本金		100000						100000
資本準備金		12000						12000
利益準備金		10000						10000
繰越利益剰余金		8000						8000
受取利息		60					60	
その他の諸収益		700					700	
販売費及び一般管理費	9380		1130		③10510			
その他の諸費用	1170				1170			
	232790	232790						
オプション評価損益				20			②20	
貸倒引当金繰入額			800		③800			
その他有価証券評価差額金				120				③120
繰延税金資産			200				③200	
繰延税金負債				80				80
完成工事未収入金			84000				84000	
完成工事高				168000			③168000	
完成工事原価			136000		③136000			
未払法人税等				8320				8320
法人税等			8320		③8320			
法人税等調整額				200			200	
			319570	319570	156800	168980	175340	163160
当期()					③12180			12180
					168980	168980	175340	175340

第 16 回建設業経理士検定試験

1 級財務諸表試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 損益計算書に関する次の設問に答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 損益計算書の意義について述べなさい。(200字以内)

問2 会社計算規則や建設業法施行規則では、損益計算書の様式に関して種々の規定を設けている。その主要なものを3つ挙げて説明しなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ネ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

資産除去債務とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去(売却、廃棄、リサイクルその他の方法による処分等)に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

資産除去債務はそれが発生した時に、有形固定資産の除去に要する 1 の 2 を見積り、 3 の金額で算定する。

資産除去債務に対応する 4 は、資産除去債務を 5 として計上した時に、当該 5 の計上額と同額を、関連する有形固定資産の 6 に加える。資産計上された資産除去債務に対応する 4 は、 7 を通じて、当該有形固定資産の 8 にわたり、各期に費用配分する。

9 による資産除去債務の調整額は、その発生時の 10 として処理する。当該調整額は、 11 の 5 の帳簿価額に当初 5 計上時の 12 を乗じて算定する。

〈用語群〉

ア 除去費用	イ 収益	ウ 償却率	エ 減価償却累計額
オ 費用	カ 割引前	キ 平均耐用年数	ク 期末
コ 減損損失	サ 期首	シ 残存耐用年数	ス 資産
セ 時の経過	ソ 割引率	タ 減価償却	チ キャッシュ・フロー
ト 償却不足	ナ 割引後	ニ 負債	ネ 帳簿価額

〔第3問〕 以下の各文章について、財務会計に関するわが国の基本的な考え方に照らして、正しいものには「A」、誤ったものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(16点)

1. 真実性の原則は、企業の公開する財務諸表の内容に虚偽があってはならないことを要請するものであるため、会計ルールを選択の仕方や会計担当者の判断の仕方によって表現する数値が異なることは認められない。
2. 正規の簿記の原則は、記録の網羅性、記録の検証可能性および記録の秩序性の3つを要請するものであるため、簿外資産や簿外負債は認められない。
3. 資本取引・損益取引区別の原則は、適正な資本維持ないし適正な損益計算を企業会計の基本目的としてとらえ、資本取引と損益取引の混同および資本剰余金と利益剰余金との直接・間接の振替を禁止する規範理念である。
4. 明瞭性の原則は、財務諸表の利用者が広く社会の各階層に及んでいることを前提に、財務諸表の形式に関し、目的適合性、概観性と詳細性の調和などの一定の要件を満たすことを要請する規範理念である。
5. 継続性の原則は、期間比較性の確保、また恣意性の介入する余地の縮小化の観点から会計処理の原則・手続きの継続適用を要請するものであるため、会計処理の原則・手続きの変更は一切認められない。
6. 保守主義の原則は、期間計算において予測の要素が介入する場合に、認められる範囲内で利益を控えめに測定し伝達することを要請する規範理念である。
7. 単一性の原則は、報告目的の異なる財務諸表の形式的な単一性と、それぞれの財務諸表に記載される資産、負債、純資産、収益および費用の金額が同一であることを要請するものである。
8. 企業会計の目的は、企業の状況に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、重要性の乏しいものについては、本来の厳密な会計処理によらないで他の簡便な方法によることも認められる。

〔第4問〕 次の<資料>を基に、下の設問（問1～3）に解答しなさい。

(14点)

<資料>

平成×年4月1日にA株式会社は、B株式会社の発行済株式の70%を8,000千円で取得し、子会社とした。取得直後における両社の貸借対照表は、次のとおりである。なお、B株式会社の諸資産の時価は15,000千円であり、諸負債の時価は簿価と等しい。

貸借対照表			
A株式会社		平成×年4月1日現在	
(単位：千円)			
B社株式	8,000	諸負債	7,000
その他資産	14,000	資本金	10,000
		利益剰余金	5,000
	<u>22,000</u>		<u>22,000</u>

貸借対照表			
B株式会社		平成×年4月1日現在	
(単位：千円)			
諸資産	12,000	諸負債	4,000
		資本金	6,000
		利益剰余金	2,000
	<u>12,000</u>		<u>12,000</u>

問1 全面時価評価法による場合に認識すべき評価差額を計算しなさい。

問2 連結財務諸表に計上される少数（非支配）株主持分の金額を計算しなさい。

問3 投資消去差額を計算しなさい。なお、のれんの場合には「A」を、負ののれんの場合には「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている群馬建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。

(36点)

<決算整理事項等>

(1) 機械装置は、平成×0年4月1日に取得したものであり、取得時点での条件は次のとおりである。

取得原価 20,000千円 残存価額 0千円 耐用年数 8年

これについては定額法で償却を行っている。期末に減損の兆候が見られたため、割引前のキャッシュ・フローの総額を見積もったところ14,000千円であった。また、割引後のキャッシュ・フローの総額は13,000千円と算定された。なお、減価償却費は未成工事支出金に計上し、減損損失は機械装置減損損失に計上すること。

(2) 株式交付費は、平成×0年4月1日に新株を発行した時に計上したものである。会計基準等で認められた最長の期間で償却している。

(3) 売買目的有価証券の期末の時価は1,200千円である。

(4) 借入金7,500千円のうち1,000千円は、1ドル=100円の時に借り入れたものである。期末時点の為替相場は、1ドル=90円である。

(5) 退職給付引当金への当期繰入額は3,250千円であり、このうち1,800千円は工事原価、1,450千円は販売費及び一般管理費である。

なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額140千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(6) 請負工事は次の工事だけである。

工事期間は3年(平成×0年4月1日～平成×3年3月31日)、対価の額は700,000千円、工事原価総額の見積額は520,000千円、着工前に前受金として240,000千円を受領している。

当期末までの工事原価発生額は、第1期が104,000千円、第2期が260,000千円であったが、第2期末に見積り直したところ工事原価総額は560,000千円と見積もられた。この工事については原価比例法により工事進行基準を適用している。

(7) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。このうち1,000千円については税務上損金算入が認められていないため、税率を40%として税効果会計を適用する。(差額補充法)

(8) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。(差額補充法)

(9) 法人税等と未払法人税等を計上する。なお、税率は40%とする。

(10) 税効果を考慮した上で、当期純利益を計上する。

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

〔第 3 問〕

記号 (A または B)

1	2	3	4	5	6	7	8

〔第 4 問〕

問 1 千円

問 2 千円

問 3 千円 記号 (A または B)

1級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
カ	チ	ナ	ア	ニ	ネ	タ	シ	セ	オ	サ	ソ
①	①	①	①	①	②	②	①	①	①	①	①

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8
B	B	A	A	B	A	B	A

各②

〔第4問〕

問1

3	0	0
---	---	---

 千円 ④

問2

3	3	0
---	---	---

 千円 ⑤

問3

3	0
---	---

 千円 記号 (AまたはB)

A

 ⑤

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残高試算表				整 理 記 入				損 益 計 算 書				貸 借 対 照 表							
	借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方					
現 金 預 金	1	2	0	0										1	2	0	0			
受 取 手 形	1	5	0	0										1	5	0	0			
貸 倒 引 当 金								3	5								4	6		
未 成 工 事 支 出 金	2	5	6	1	8	0		2	5	0	0									
機 械 装 置	2	0	0	0										2	0	0	0			
機械装置減価償却累計額										2	5	0	0					3	5	
土 地	1	0	0	0										1	0	0	0			
売買目的有価証券		1	0	0			2	0							1	0	0			
株 式 交 付 費			2	0	0				1	0						1	0			
その他の諸資産	1	0	4	3	5									1	0	4	3	5		
工 事 未 払 金				1	8	7	0											1	8	
未成工事受入金				1	0	0	0	0	1	0	0	0								
完成工事補償引当金					3	7	5			1	2	0							3	7
借 入 金					7	5	0		1	0									7	5
退職給付引当金					4	5	0				1	2								4
その他の諸負債					1	3	4	9												1
資 本 金					1	4	0	0	0											1
資 本 準 備 金					2	2	0	0	0											2
利 益 準 備 金					2	0	0	0	0											2
繰越利益剰余金						9	8	0	0											9
雑 収 入					4	5	7	0												4
販売費及び一般管理費	1	8	5	0	0			1	4	5			1	9	9	5				
その他の諸費用		1	2	2	0							1	2	2	0					
	3	4	4	5	3	5														3
機械装置減損損失								2	0	0										2
機械装置減損損失累計額										2	0	0								2
株式交付費償却								1	0											1
貸倒引当金繰入額								3	5	0										3
有価証券運用損益									2	0										2
為替差損益									1	0										1
繰延税金資産								4	0											4
完成工事未収入金								2	1	5	0	0								2
完成工事高									3	1	5	0	0							3
完成工事原価								2	6	0	0	0								2
未払法人税等									1	3	6	4								1
法人税等								1	3	6	4									1
法人税等調整額									4	0										4
								6	0	2	7	0								6
								6	0	2	7	0								6
当 期 ()										3	2	0	2	7						3
										3	2	0	2	7						3
										3	2	0	2	7						3
										3	2	0	2	7						3

第 15 回建設業経理士検定試験

1 級財務諸表試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 税効果会計に関する次の問に答えなさい。各設問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 税効果会計の意義について述べなさい。(200字以内)

問2 将来減算一時差異について棚卸資産を例に挙げて説明しなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ナ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

会社は自社の発行済株式を保有することがあり、これは自己株式と呼ばれる。取得した自己株式は、 1 をもって 2 の部の 3 から控除する。自己株式 4 は、 5 に計上し、自己株式 6 は、 5 から減額し、減額しきれない場合には、 7 から減額する。

自己株式を消却した場合には、消却の対象となった自己株式の 8 を 5 から減額し、減額しきれない場合には、 7 から減額する。自己株式の取得、処分および消却に関する付随費用は、損益計算書の 9 に計上する。

〈用語群〉

ア 発行価額	イ 純資産	ウ 処分差益	エ 資本準備金
オ 資産	カ 額面価額	キ 発行差金	ク その他資本剰余金
コ 処分差損	サ 販売費及び一般管理費	シ 株主資本	ス 利益準備金
セ その他利益剰余金	ソ 負債	タ 帳簿価額	チ 営業外費用
ト 取得原価	ナ 特別損失		

〔第3問〕 以下の各文章について、財務会計に関するわが国の基本的な考え方に照らして、正しいものには「A」、誤ったものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(18点)

1. 財産法は、一会計期間に発生した収益の総額から、それに対応する費用の総額を差し引いて企業の純利益を計算する方法である。
2. 現金主義会計は、収益費用にかかる貨幣の流れに着目して、当期の現金収入額を収益とし、現金支出額を費用とし、両者を比較して純利益を計算する会計方式である。
3. 発生主義の原則は、収益費用について、現金収支にかかわらず、それが発生したと認められる事実に基づいて計上することを要請する原則である。
4. 費用収益対応の原則には、個別的対応と期間的対応の2つの対応の仕方があり、売上高と売上原価の対応は期間的対応である。
5. 会計期末に工事進捗度を見積もり、工事進捗度に応じて当期の工事収益を認識する方法は、工事進行基準と呼ばれ、実現主義の考え方に基づく収益の認識基準である。
6. 販売した商品について品違いで代金の一部を控除することを売上値引といい、これは販売費に計上される。
7. 資産の取得原価を、一定の方法で計画的、規則的に各期に配分すべきことを要請する原則を、費用配分の原則という。
8. 資金を借り入れて資産を購入した場合、借入金について発生する利子は資産の取得原価に算入してはならない。
9. 固定資産について減価償却を行わず、老朽品の部分的取替えが行われたとき、それに要した支出額を費用として処理する方法を取替法という。

〔第4問〕 次の〈資料〉は、商品の仕入、売上に関連するものである。〈資料〉に記載した以外の項目は考慮しないものとして、下記の設問に答えなさい。(12点)

〈資料〉

(単位：千円)

当期商品売上高	1,000
前期末売上債権残高	300
当期末売上債権残高	320
当期商品仕入高	800
前期末商品残高	140
当期末商品残高	160
前期末仕入債務残高	100
当期末仕入債務残高	80

- 問1 税金等調整前当期純利益を計算しなさい。
問2 商品売上収入を計算しなさい。
問3 商品仕入支出を計算しなさい。
問4 営業活動によるキャッシュ・フローを計算しなさい。

〔第5問〕 次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙に示されている埼玉建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。(36点)

〈決算整理事項等〉

- (1) 機械装置は、平成×1年4月1日に取得したものであり、取得時点での条件は次のとおりである。

機械装置A 取得原価 20,000千円 残存価額 0千円 耐用年数 5年

機械装置B 取得原価 16,000千円 残存価額 0千円 耐用年数 8年

AとBの2つの機械装置を1つの償却単位とし、平均耐用年数の計算は加重平均法、定額法により総合償却を行う。

- (2) 期首に債券オプション市場で債券のコール・オプションを買い建て、オプション料100千円を支払ったが、期末の買建オプションの時価は80千円である。
- (3) 有価証券はすべてその他有価証券であり、期末の時価は1,200千円である。税率为40%として税効果会計を適用する。
- (4) 退職給付引当金への当期繰入額は2,830千円であり、このうち1,800千円は工事原価、1,030千円は販売費及び一般管理費である。なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額140千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (5) 請け負っている工事は下記の2つの工事だけである。工事Aには原価比例法により工事進行基準を、工事Bには工事完成基準を適用している。

工事A

工事期間は3年（平成×0年4月1日～平成×3年3月31日）、工事収益総額は600,000千円、工事原価総額の見積額は400,000千円、着手前に前受金として300,000千円を受領している。当期末までの工事原価の発生額は、第1期が144,000千円、第2期が136,000千円であった。工事原価総額の見積額に変更はない。

工事B

工事期間は2年（平成×1年4月1日～平成×3年3月31日）、工事収益総額は200,000千円、工事原価総額の見積額は150,000千円、前受金の受領はない。当期末までの工事原価の発生額は105,000千円であったが、当期末に見積もり直したところ工事原価総額は210,000千円と見積もられた。なお、精算表上、工事損失引当金繰入額は完成工事原価に振替えない。

- (6) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。このうち600千円については、税務上損金算入が認められていないため、税率を40%として税効果会計を適用する。（差額補充法）
- (7) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。（差額補充法）
- (8) 法人税等と未払法人税等を計上する。なお、税率は40%とする。
- (9) 税効果を考慮したうえで、当期純利益を計上する。

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名										受験番号シール貼付欄	
姓	姓をカタカナで記入してください。									受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。	
名	名をカタカナで記入してください。									シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。	

〔第2問〕

記号 (ア～ナ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8	9

〔第4問〕

問 1

--	--	--	--

 千円

問 2

--	--	--	--

 千円

問 3

--	--	--	--

 千円

問 4

--	--	--	--

 千円

[第 5 問]

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残高試算表				整理記入				損益計算書				貸借対照表								
	借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方						
現 金 預 金		5	0	0	0																
受 取 手 形	2	0	0	0	0																
買 建 オ プ シ ョ ン		1	0	0																	
貸 付 金		8	0	0																	
貸 倒 引 当 金				1	2	0	0														
未 成 工 事 支 出 金	2	3	3	9	8	0															
機 械 装 置	3	6	0	0	0																
土 地	4	0	0	0	0																
有 価 証 券		1	0	0	0																
そ の 他 の 諸 資 産		5	6	8	0																
工 事 未 払 金				1	2	5	0	0													
未 成 工 事 受 入 金				8	4	0	0	0													
完 成 工 事 補 償 引 当 金					1	2	0														
借 入 金					7	5	0	0													
退 職 給 付 引 当 金					4	5	0	0													
そ の 他 の 諸 負 債					3	4	9	0													
資 本 金				2	0	5	0	0	0												
資 本 準 備 金					1	2	0	0	0												
利 益 準 備 金					1	0	0	0	0												
繰 越 利 益 剰 余 金					1	2	0	0	0												
受 取 利 息							6	0													
そ の 他 の 収 益							7	0	0												
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9	3	4	0																
そ の 他 の 諸 費 用		1	1	7	0																
	3	5	3	0	7	0	3	5	3	0	7	0									
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額																					
オ プ シ ョ ン 評 価 損 益																					
貸 倒 引 当 金 繰 入 額																					
工 事 損 失 引 当 金 繰 入 額																					
工 事 損 失 引 当 金																					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金																					
繰 延 税 金 資 産																					
繰 延 税 金 負 債																					
完 成 工 事 未 収 入 金																					
完 成 工 事 高																					
完 成 工 事 原 価																					
未 払 法 人 税 等																					
法 人 税 等																					
法 人 税 等 調 整 額																					
当 期 ()																					

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ナ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9
ト	イ	シ	ウ	ク	コ	セ	タ	チ
②	②	②	①	②	①	②	①	①

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8	9
B	A	A	B	B	B	A	A	A
								各②

〔第4問〕

問1

2	2	0
---	---	---

 千円 ③

問2

9	8	0
---	---	---

 千円 ③

問3

8	2	0
---	---	---

 千円 ③

問4

1	6	0
---	---	---

 千円 ③

[第5問]

精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	50000						50000	
受取手形	200000						200000	
買建オプション	1000			20			80	
貸付金	8000						8000	
貸倒引当金		12000		16000				28000
未成工事支出金	233980		60000 1200 9000	136000			105000	
機械装置	360000						360000	
土地	400000						400000	
有価証券	10000		2000				12000	
その他の諸資産	56800						56800	
工事未払金		125000						125000
未成工事受入金		840000	840000					
完成工事補償引当金		1200		9000				③10200
借入金		75000						75000
退職給付引当金		45000		1200 10300				③56500
その他の諸負債		34900						34900
資本金		2050000						2050000
資本準備金		1200000						1200000
利益準備金		1000000						1000000
繰越利益剰余金		1200000						1200000
受取利息		600					600	
その他の収益		7000					7000	
販売費及び一般管理費	93400		10300		③103700			
その他の諸費用	11700				11700			
	353070	353070						
機械装置減価却累計額				6000				③60000
オプション評価損益			20		③20			
貸倒引当金繰入額			16000		③16000			
工事損失引当金繰入額			100000		100000			
工事損失引当金				100000				③100000
その他有価証券評価差額金				1200				③1200
繰延税金資産			2400				③2400	
繰延税金負債				800				800
完成工事未収入金			1200000				1200000	
完成工事高				2040000		③2040000		
完成工事原価			1360000		③1360000			
未払法人税等				184800				184800
法人税等			184800		184800			
法人税等調整額				2400		2400		
			3785900	3785900	1776400	2050000	3340000	3066400
当期()					③273600			273600
					2050000	2050000	3340000	3340000

第14回建設業経理士検定試験

1級財務諸表試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 共同企業体（JV）の会計に関する次の設問に答えなさい。

（20点）

問1 スポンサー企業（構成員のうち代表者）がみずからの会計組織の中にJV会計を取り込み、JV会計の全体を管理する方式について論じなさい。（300字以内）

問2 協定原価の意味とその会計処理について述べなさい。（200字以内）

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ハ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。（14点）

固定資産の 1 とは、資産の 2 の低下により 3 の回収が見込めなくなった状態である。

1 処理とは、そのような場合に、一定の条件の下で 4 を反映させるように 5 を減額する会計処理である。

固定資産の 1 処理と似たものに 6 がある。 6 とは、減価償却計算に適用されている

7 の短縮や 8 の修正に基づいて一時に行われる減価償却累計額の修正である。しかし、「会計上の

9 及び 10 の訂正に関する会計基準」の公表により、これらは会計上の見積りの 9 と考えられるため、 11 は行わず、 12 会計処理を行うことになった。

〈用語群〉

ア 開示	イ 耐用年数	ウ 遡及適用	エ 臨時損失
オ 変更	カ 早期適用	キ 減失	ク 臨時償却
コ 減価償却費	サ 将来にわたり	シ 減損	ス 生産能力
セ 消費パターン	ソ 残存価額	タ 過去にさかのぼり	チ 回収可能性
ト 加速償却	ナ 帳簿価額	ニ 収益性	ネ 取得原価
ノ 誤謬	ハ 投資額		

〔第3問〕 以下の各文章について、財務会計に関するわが国の基本的な考え方に照らして、正しいものには「A」、誤ったものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。（18点）

1. 自己株式は、他社の株式と同様に価値があるので、資産の部に計上される。
2. 会社の設立にあたっては、株式の払込金額の総額を資本金とすることが原則であるが、その2分の1を超えない範囲内で資本金として計上しないことができる。
3. 会社は準備金を資本金に組み入れることができるが、その場合には、株主利益の保護の観点から、必ず株式を発行し株主に交付しなければならない。
4. 資本剰余金は、資本取引から生じる剰余金であり、資本準備金とその他資本剰余金からなる。
5. 資本金減少差益は、株主の払込資本の一部であるので、資本準備金に積み立てなければならない。
6. 会社法は、会社財産のいっそうの充実を図るため、準備金が資本金の4分の1に達するまで、剰余金の配当により減少する利益剰余金の額に10分の1を乗じて得た額を利益準備金として積み立てることを要求している。
7. 事業を拡張するために、事業拡張積立金を取り崩し工場を建設した場合には、会社の純資産の額が減少する。
8. 配当等の剰余金の分配は、株主にとって重大な利害を有するので、必ず株主総会において決定しなければならない。
9. 会社法において、期末決算時点での剰余金の額は、その他資本剰余金の額にその他利益剰余金の額を加えたものとなる。

〔第4問〕 神谷建設株式会社は、当期首に次の<条件>で機械をリース契約により調達した。このリース取引に関する下記の設問に答えなさい。なお、使用する勘定科目は下記の<勘定科目群>から選び、その記号（ア～サ）と勘定科目を書くこと。 (12点)

<条件>

1. リース期間 5年
2. リース料総額 ¥5,000,000
3. リース期間途中での解約は不能で、使用に伴う危険と便益はすべて神谷建設株式会社に属する。
4. リース料は、年1回、毎期末に均等額を現金で支払う。
5. リース料総額に含まれる利息相当額は¥500,000であり、利息相当額の各期間への配分は定額法による。
6. リース物件（機械）の耐用年数は5年、残存価額はゼロ、定額法により減価償却を行う。

問1 期首におけるリース開始時点の仕訳を示しなさい。

問2 期末におけるリース料を支払った場合の仕訳を示しなさい。

問3 期末における決算整理に必要な仕訳を示しなさい。

<勘定科目群>

ア 賃借料	イ 現金	ウ リース債務	エ 当座預金	オ 減価償却費
カ 借入金	キ 未払賃借料	ク リース資産	コ 減価償却累計額	サ 支払利息

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている埼玉建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。 (36点)

<決算整理事項等>

- (1) 機械装置は、平成×0年4月1日に取得したものであり、取得時点での条件は次のとおりであった。
取得原価 20,000千円 残存価額 2,000千円 耐用年数 5年 減価償却方法 定額法
しかし、当期首に見積り直したところ、残存価額はゼロであることが判明している。
- (2) 土地について収益性の低下により減損損失を認識することになった。土地の正味売却価額は15,000千円で、割引後の将来キャッシュ・フローの総額は18,000千円である。
- (3) 有価証券はすべて売買目的有価証券であり、期末の時価は1,200千円である。
- (4) 貸付金のうち100千円は、為替レートが1ドル=80円の時に貸し付けたドル建ての貸付金である。期末時点の為替レートは1ドル=100円である。
- (5) 退職給付引当金への当期繰入額は3,350千円であり、このうち2,100千円は工事原価、1,250千円は販売費及び一般管理費である。なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額180千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金勘定の借方と退職給付引当金勘定の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(6) 請け負っている工事は次の工事だけである。

工事期間は3年（平成×0年4月1日～平成×3年3月31日）、対価の額（工事収益総額）は650,000千円、工事原価総額の見積額は480,000千円、着手前に前受金として280,000千円を受領している。

当期末までの工事原価発生額は、第1期が144,000千円、第2期が180,000千円であったが、第2期末に見積り直したところ工事原価総額は450,000千円と見積られた。この工事については原価比例法により工事進行基準を適用している。

(7) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。このうち1,800千円については税務上損金算入が認められないため、税率を40%として税効果会計を適用する。（差額補充法）

(8) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。（差額補充法）

(9) 法人税等と未払法人税等を計上する。なお、税率は40%とする。

(10) 税効果を考慮した上で、当期純利益を計上する。

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ハ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8	9

〔第4問〕

勘定科目は記号 (ア～サ) も記入のこと

	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
問 1						
問 2						
問 3						

1級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア~ハ)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
シ	ニ	ハ	チ	ナ	ク	イ	ソ	オ	ノ	ウ	サ
②	①	①	①	①	②	①	①	①	①	①	①

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8	9
B	A	B	A	B	A	B	B	A
各②								

〔第4問〕

勘定科目は記号 (ア~サ) も記入のこと

	借 方			貸 方		
	記号	勘定科目	金額	記号	勘定科目	金額
問1	ク	リース資産	4500000	ウ	リース債務	4500000 ④
問2	ウ	リース債務	900000	イ	現金	1000000 ④
	サ	支払利息	100000			
問3	オ	減価償却費	900000	コ	減価償却累計額	900000 ④

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	105000						105000	
受取手形	120000						120000	
貸付金	8000		25				825	
貸倒引当金		12000		2800				4000
未成工事支出金	174660		4100	60				
			1300	180000				
機械装置	200000						200000	
機械装置減価却累計額		36000		4100				③7700
土地	200000			2000			180000	
有価証券	10000		200				12000	
その他の諸資産	220000						220000	
工事未払金		14480						14480
未成工事受入金		85000	85000					
完成工事補償引当金		65		1300				③1365
借入金		75000						75000
退職給付引当金		45000	60	1250				③5690
その他の諸負債		3490						3490
資本金		1200000						1200000
資本準備金		120000						120000
利益準備金		100000						100000
繰越利益剰余金		98000						98000
雑収入		975				975		
販売費及び一般管理費	10480		1250		③11730			
その他の諸費用	1170				1170			
	272610	272610						
土地減損損失			2000		③2000			
貸倒引当金繰入額			2800		③2800			
完成工事未収入金			188000				188000	
為替差損益				25		③25		
有価証券評価益				200		③200		
繰延税金資産			720				③720	
完成工事高				273000		③273000		
完成工事原価			180000		③180000			
未払法人税等				31320				31320
法人税等			31320		31320			
法人税等調整額				720		720		
			496775	496775	229020	274920	273245	227345
当期()					③45900			45900
					274920	274920	273245	273245

第 13 回建設業経理士検定試験

1 級財務諸表試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 「持分」に関する次の問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。(20点)

問1 持分は源泉の違いによって、債権者持分と出資者持分に区別される。両者を説明しなさい。(200字以内)

問2 債権者持分と出資者持分の財務上の差異を3つ挙げて、それぞれ簡単に説明しなさい。(300字以内)

【第2問】 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ソ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

棚卸資産は販売を目的に保有され、あるいは生産その他企業の営業活動で短期間保有される財・用役をいい、建設業の貸借対照表においては 1 、 2 で表示される。

1 には、工事収益を未だ認識していない工事に要した材料費、 3 、外注費、経費といった 4 のほか、特定工事に係る 5 、材料、 6 などが含まれる。また、 2 には、手持ちの工事用原材料、 6 、機械部品等の 7 、事務用消耗品が含まれる。

〈用語群〉

ア 労務費	イ 完成工事未収入金	ウ 仮設材料	エ 完成工事原価
オ 未成工事支出金	カ 前受金	キ 前渡金	ク 修繕維持費
コ 消耗工具器具備品	サ 労務管理費	シ 材料貯蔵品	ス 減価償却費
セ 工事原価	ソ 地代家賃		

【第3問】 下の各文章について、財務会計に関するわが国の基本的考え方に照らして、正しいものには「A」、誤ったものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(18点)

1. 貸借対照表は、企業の一定時点における財政状態を明らかにするもので、期末において企業の所有する資産とそれに対応する持分とを対照表示している。
2. 貸借対照表の科目の配列方法には流動性配列法と固定性配列法があり、建設業法施行規則では、両者の方法が認められている。
3. 貸借対照表には企業が所有するすべての資産と負債を記載する必要があるので、正規の簿記の原則に従って処理した結果生じた簿外資産、簿外負債も記載しなければならない。
4. 每期繰り返して行われる活動に伴う収益と費用の差額として計算されるのが経常利益である。
5. 損益計算書では、収益と関連する費用との相殺が禁止されているが、これを要請する原則が総額主義の原則である。
6. 完成工事原価報告書は、企業が一期間に完成した工事の原価をもっぱら形態別に表示した報告書で、完成工事原価の内訳明細を明らかにする。
7. 株主資本等変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に表示される株主資本の前期末残高、当期の純変動額および当期末残高を示すものである。
8. 建設業法施行規則では、株主資本等変動計算書の様式として、横に並べる様式を定めている。
9. キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法会計が要求しており、建設業法施行規則でも作成する必要がある。

〔第4問〕 次の<資料>を基に、下の設問（問1～3）に解答しなさい。

(12点)

<資料>

平成×年4月1日にA株式会社は、B株式会社の発行済株式の60%を7,000千円で取得し、子会社とした。同日における両社の貸借対照表は次のとおりである。なお、B株式会社の諸資産の時価は14,000千円であり、諸負債の時価は簿価と等しい。

貸借対照表			
A株式会社		平成×年4月1日現在	
(単位：千円)			
B社株式	7,000	諸負債	7,000
その他資産	13,000	資本金	10,000
		利益剰余金	3,000
	<u>20,000</u>		<u>20,000</u>

貸借対照表			
B株式会社		平成×年4月1日現在	
(単位：千円)			
諸資産	10,000	諸負債	4,000
		資本金	5,000
		利益剰余金	1,000
	<u>10,000</u>		<u>10,000</u>

問1 全面時価評価法による場合に認識すべき評価差額の金額を計算しなさい。

問2 連結財務諸表に計上される少数株主持分の金額を計算しなさい。

問3 連結財務諸表に計上されるのれんの金額を計算しなさい。

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている埼玉建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。

(36点)

<決算整理事項等>

(1) 機械装置は、平成×0年4月1日に取得したものであり、取得時点での条件は次のとおりであった。

取得原価 20,000千円 残存価額 0千円 耐用年数 8年 減価償却方法 定額法

しかし、当期首時点で見積り直したところ、耐用年数が短縮し残り5年であることが判明している。なお、減価償却費は未成工事支出金に計上すること。

(2) 貸付金800千円は、為替レートが1ドル=100円の時に貸し付けたドル建ての貸付金である。期末時点の為替レートは1ドル=80円である。

(3) その他有価証券の期末の時価は1,200千円である。税率を40%として税効果会計を適用する。

(4) 退職給付引当金への当期繰入額は3,250千円であり、このうち1,800千円は工事原価、1,450千円は販売費及び一般管理費である。

なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額120千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(5) 請け負っている工事は下記の工事だけである。

工事期間は3年（平成×0年4月1日～平成×3年3月31日）、工事収益総額は600,000千円、工事原価総額の見積額は300,000千円、着工前に前受金として280,000千円を受領している。

当期末までの工事原価発生額は、第1期が120,000千円、第2期が90,000千円であったが、第2期末に見積り直したところ工事原価総額は350,000千円と見積もられた。この工事については原価比例法により工事進行基準を適用している。

(6) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。このうち1,000千円については税務上損金算入が認められないため、税率を40%として税効果会計を適用する。（差額補充法）

(7) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。（差額補充法）

(8) 法人税等と未払法人税等を計上する。なお、税率は40%とする。

(9) 税効果を考慮したうえで、当期純利益を計上する。

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

**1 級財務諸表
解答用紙
(その1)**

氏名												受験番号シール貼付欄				
姓	姓をカタカナで記入してください。											受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。 シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。				
	姓	姓	姓	姓	姓	姓	姓	姓	姓	姓	姓					
名	名をカタカナで記入してください。											-	名	名	名	名
	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名					

[第 1 問] 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問 1

	10	20	25	得点		
5						

問 2

	10	20	25
5			
10			

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第 2 問〕

記号 (ア～ソ)

1	2	3	4	5	6	7

〔第 3 問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8	9

〔第 4 問〕

問 1

--	--	--	--

 千円

問 2

--	--	--	--

 千円

問 3

--	--	--	--

 千円

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ソ)

1	2	3	4	5	6	7
オ	シ	ア	セ	キ	ウ	コ

各②

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8	9
A	B	B	A	A	A	B	A	B

各②

〔第4問〕

問1

4	0	0	0
---	---	---	---

 千円 ④

問2

4	0	0	0
---	---	---	---

 千円 ④

問3

1	0	0	0
---	---	---	---

 千円 ④

[第5問]

精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	80000						80000	
受取手形	150000						150000	
完成工事未収入金	0		80000				80000	
貸付金	8000			160			640	
貸倒引当金		2000		1700				1900
未成工事支出金	85660		3500 360 480	90000				
機械装置	200000						200000	
機械装置減価償却累計額		25000		3500				③6000
土地	200000						200000	
その他有価証券	10000		200				1200	
その他の諸資産	36020						36020	
工事未払金		18700						18700
未成工事受入金		40000	40000					
完成工事補償引当金		120		480				②600
借入金		45000						45000
退職給付引当金		4500		360 1450				③6310
その他の諸負債		3490						3490
資本金		1000000						1000000
資本準備金		120000						120000
利益準備金		100000						100000
繰越利益剰余金		9800						9800
完成工事高以外の収益		840				840		
販売費及び一般管理費	18770		1450		③20220			
その他の諸費用	1400				1400			
	206650	206650						
為替差損益			160		③160			
貸倒引当金繰入額			1700		③1700			
その他有価証券評価差額金				120				③120
繰延税金資産			400				③400	
繰延税金負債				80				80
完成工事高				120000		③120000		
完成工事原価			90000		③90000			
未払法人税等				3344				3344
法人税等			3344		③3344			
法人税等調整額				400		400		
			221594	221594	116824	121240	181260	176844
当期()					③4416			4416
					121240	121240	181260	181260

第 12 回建設業経理士検定試験

1 級財務諸表試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--

↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑ ↑
一 千 百 十 一 千 百 十 一
億 万 万 万 万 の の の の
の の の の の 位 位 位 位
位 位 位 位 位

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 固定資産の評価に関する次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。
(20点)

問1 土地と建設仮勘定を除いた有形固定資産の貸借対照表価額の決定方法について述べなさい。(200字以内)

問2 耐用年数または残存価額を変更した場合、どのような会計処理が必要となるか述べなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ネ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。
(14点)

1 がある資産または資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定は、その資産または資産グループから得られる 2 将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行う。減損損失を認識すべきと判定された資産または資産グループについては、帳簿価額を 3 まで減額し、当該減額分を減損損失として、損益計算書上、原則として、 4 とする。企業は、資産または資産グループに対する投資を売却と使用のいずれかの手段によって回収するため、 3 は、 5 と 6 のいずれか 7 ほうの金額となる。

〈用語群〉

ア 市場価格	イ 営業外費用	ウ 割引後の	エ 時価の下落
オ 使用価値	カ 営業活動による	キ 一般管理費	ク 減損損失累計額
コ 残存価額	サ 低い	シ 高い	ス 回収可能価額
セ 除却の予定	ソ 割引前の	タ 正味売却価額	チ リスク調整後の
ト 特別損失	ナ 再調達原価	ニ 工事損失	ネ 減損の兆候

〔第3問〕 以下の各文章について、正しいものには「A」、誤ったものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。ただし、1～5は外貨建取引等の会計、6～9は退職給付に関する会計についての文章である。
(18点)

1. 外貨建取引について一取引基準で処理した場合には、為替差損益は生じない。
2. 外貨表示財務諸表上の流動項目は決算日レートで換算し、非流動項目は取得日レートで換算する方法をテンポラル法という。
3. 在外子会社の財務諸表項目のうち資産と負債については、決算時の為替相場により換算する。
4. 在外子会社の財務諸表項目の換算により生じた換算差額は、為替換算調整勘定として貸借対照表の負債の部に計上する。
5. 在外支店における外貨建取引については、原則として本店における外貨建取引と同様に処理する。
6. 退職給付債務とは、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以後に従業員に支給される退職給付の総額である。
7. 勤務費用は、退職給付見込額のうち当期に発生したと認められる額を一定の割引率および残存勤務期間に基づき計算する。
8. 期待運用収益は、期首の年金資産の額について実際の収益率を乗じて計算する。
9. 過去勤務債務とは、退職給付水準の改訂等に起因して発生した退職給付債務の増加または減少部分をいう。

〔第4問〕 元町建設株式会社では、従来より税効果会計を適用している。次の<資料>に基づいて下記の設問に解答しなさい。
なお、仕訳に使う勘定科目は下の<勘定科目群>から選び、その記号（A～E）と勘定科目を書くこと。 （12点）

<資料>

1. 前期末の将来減算一時差異

賞与引当金 ¥5,000,000

（課税所得計算上、当期支給時に全額損金算入することが認められた。）

貸倒引当金繰入超過額 ¥2,000,000

（課税所得計算上、当期に50%損金算入することが認められた。）

2. 当期発生した将来減算一時差異

棚卸資産評価損 ¥4,000,000

（課税所得計算上、自己否認（加算）した。）

3. 当社は毎期安定して将来減算一時差異を十分に上回る課税所得を計上している。

4. 税効果会計適用上の法人税等の税率は前期、当期ともに40%とする。

問1 前期末決算時における税効果会計に係る仕訳を示しなさい。

問2 前期末の将来減算一時差異について、当期末に必要な仕訳を示しなさい。

問3 当期発生した将来減算一時差異について、税効果会計に係る仕訳を示しなさい。

<勘定科目群>

- A 繰延税金資産 B 繰延税金負債 C 法人税等調整額 D 未払法人税等
E 法人税、住民税及び事業税

- 〔第5問〕 次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙に示されている埼玉建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。
- (36点)

〈決算整理事項等〉

- (1) 機械装置は、平成×0年4月1日に取得したものであり、次のとおりである。
取得原価 20,000千円 残存価額 2,000千円 耐用年数 7年
これについては定率法で償却を行っていたが、当期より残存価額をゼロとし定額法で償却を行うこととした。なお、この減価償却費は未成工事支出金に計上すること。
- (2) 土地について収益性の低下により減損損失を認識することになった。土地の正味売却価額は18,000千円で、割引後の将来キャッシュ・フローの総額は16,000千円である。
- (3) その他有価証券の期末の時価は800千円である。法定実効税率を40%として税効果会計を適用する。
- (4) 貸付金の全額が破産更生債権に分類された。この債権について設定されている担保の処分見積額は300千円である。なお、使用する勘定は、便宜上、貸倒引当金勘定と貸倒引当金繰入額勘定を用いること。
- (5) 退職給付引当金への当期繰入額は2,350千円であり、このうち1,200千円は工事原価、1,150千円は販売費及び一般管理費である。
なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額90千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金勘定の借方と退職給付引当金勘定の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。
- (6) 請け負っている工事の概要は以下のとおりである。なお、これ以外に請け負っている工事はない。
工事期間は3年(平成×0年4月1日～平成×3年3月31日)、対価の額は600,000千円、工事原価総額の見積額は480,000千円であり、工事着手前に前受金として240,000千円を受領している。
当期末までの工事原価発生額は、第1期が144,000千円、第2期が180,000千円であった。第2期末において工事原価総額の見積りを500,000千円に変更した。この工事については、原価比例法により工事進行基準を適用している。
- (7) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。このうち500千円については税務上損金算入が認められていないため、法定実効税率を40%として税効果会計を適用する。(差額補充法)
- (8) 当期の完成工事高に対して0.5%の完成工事補償引当金を設定する。(差額補充法)
- (9) 税引前当期純利益に対し、法人税等を計上する。税率は40%とする。

※ (その2)も同様に氏名・受験番号を表示してください。

1級財務諸表
解答用紙
(その1)

氏 名		受験番号シール貼付欄								
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。								
	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>									
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。								
	<table border="1" style="width: 100%; height: 20px;"> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td style="text-align: center;">-</td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </table>								-	
						-				

[第1問] 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内(句読点を含む)で記入すること。

問 1

5	10	20	25	得 点	

問 2

5	10	20	25
10			

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8	9

〔第4問〕

勘定科目は記号 (A～E) も記入のこと

	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
問 1						
問 2						
問 3						

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

[第2問]

記号 (ア~ネ)

1	2	3	4	5	6	7
ネ	ソ	ス	ト	タ	オ	シ

各②

[第3問]

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8	9
A	B	A	B	A	B	A	B	A

各②

[第4問]

勘定科目は記号 (A~E) も記入のこと

	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
問 1	A	繰延税金資産	28000000	C	法人税等調整額	28000000④
問 2	C	法人税等調整額	24000000	A	繰延税金資産	24000000④
問 3	A	繰延税金資産	16000000	C	法人税等調整額	16000000④

精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	120000						120000	
受取手形	112000						112000	
貸付金	8000						8000	
貸倒引当金		11000		5000 21000				37000
未成工事支出金	1766800		24000 1200 8000	1800000				
機械装置	2000000						2000000	
機械装置減価却累計額		56000		24000				③80000
土地	2000000			20000			180000	
その他有価証券	10000			2000			8000	
その他の諸資産	204114						20414	
工事未払金		187000						187000
未成工事受入金		600000	600000					
完成工事補償引当金		244		8000				③1044
借入金		75000						75000
退職給付引当金		45000		1200 11500				③5770
その他の諸負債		3490						3490
資本金		1400000						1400000
資本準備金		120000						120000
利益準備金		100000						100000
繰越利益剰余金		98000						98000
完成工事高以外の収益		840				840		
販売費及び一般管理費	10480		1150		③11630			
その他の諸費用	12000				12000			
	273774	273774						
土地減損損失			20000		③20000			
貸倒引当金繰入額			500 2100		③2600			
完成工事未収入金			148800				148800	
その他有価証券評価差額金			120				③120	
繰延税金資産			80 200				③280	
完成工事高				208800		208800		
完成工事原価			180000		③180000			
未払法人税等				4884				4884
法人税等			4884		③4884			
法人税等調整額				200		200		
			403154	403154	202314	209840	232414	224888
当期()					③7526			7526
					209840	209840	232414	232414

第 11 回建設業経理士検定試験

1 級財務諸表試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 連結財務諸表制度に関する次の設問に答えなさい。

(20点)

問1 連結財務諸表の意義・目的について200字以内で述べなさい。

問2 支配・従属関係を判断する2つの基準について、基準の名称を解答用紙の所定の欄に記入し、それぞれ150字以内で説明しなさい。

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ネ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

貸借対照表において資産は、流動資産、固定資産、繰延資産の順に配列される。このような配列順を 1 という。資産を流動・固定項目に区分する基準としては、一般に、 2 と 3 という2つの基準が考えられる。 2 は、建設業における 4 のような主目的たる営業取引の過程にある資産を 5 とする基準である。 3 は、貸付金や 6 のような当該企業の主目的以外の取引によって発生した債権で、 7 から起算して1年以内に期限のくるものを流動資産とし、1年を超えて期限のくるものを固定資産とする基準である。

〈用語群〉

ア 報告式	イ 1年基準	ウ 長期の健全性	エ 完成工事未収入金
オ 正常営業循環基準	カ 固定資産	キ 決算日	ク 総額主義の原則
コ 約定日	サ 機械・運搬具	シ 短期の流動性	ス 流動資産
セ 勘定式	ソ 貸借対照表日の翌日	タ 未収金	チ 固定性配列法
ト 流動性配列法	ナ 未成工事受入金	ニ 関係会社株式	ネ 貸借対照表完全性の原則

〔第3問〕 以下の各文章について、財務会計に関する我が国の基本的考え方に照らして、正しいものには「A」、誤ったものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(18点)

- (1) 資産の取得原価を所定の方法に従い、計画的、規則的に各期に配分すべきであることを要請する原則を費用収益対応の原則という。
- (2) 資産の購入や生産にあたって借入れを行った場合、借入金にかかる支払利息は資産の取得原価に算入しなければならない。
- (3) 自己の有形固定資産と交換に有形固定資産を取得したときは、受け入れた有形固定資産の時価をもって取得原価とする。
- (4) 棚卸資産の払出数量を計算する基本的には、継続記録法と棚卸計算法がある。
- (5) 減価償却費の計算方法には定額法、定率法等の複数の方法があり、同一種類の固定資産であっても異なった方法を用いることができる。
- (6) いくつかの資産を一つのグループとし、このグループごと一括して減価償却の計算を行う方法を総合償却法という。
- (7) 将来の費用・損失が特定しており、それらの発生の可能性が高く、金額を合理的に見積もることができる場合には、それらの発生が当期以前の事象に起因していなくても、引当金を計上しなければならない。
- (8) 同じ種類の固定資産を多数使用していて、年々ほぼ同じ割合でその一部が取り替えられる場合には、減価償却の代わりに取替法を使用することができる。
- (9) すでに代価を支払い、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用のことを前払費用という。

〔第4問〕 次の<資料>は、浅草橋株式会社の製造工場において使用している機械Xの期末時点における関係データである。
これに基づいて、減損損失に関する①割引後将来キャッシュ・フローの総額と②減損損失の金額を計算しなさい。
(12点)

<資料>

- (1) 機械Xにより製造される製品について、営業活動から生ずる損益が連続してマイナスになる見込みであり、減損の兆候がある。
- (2) 機械X（残存耐用年数3年）の帳簿価額は¥800である。
- (3) 機械Xの正味売却価額は¥585である。
- (4) 機械Xから得られる将来キャッシュ・フローは下記のとおりである。

(単位：円)

	1年目	2年目	3年目	3年経過時	合計
				Xの売却	
割引前将来キャッシュ・フロー	180	170	160	100	610

割引後将来キャッシュ・フローの算定に際し用いる割引率は5%である。割引後将来キャッシュ・フローの総額は、次の現係数表を用いて、各年度の金額を円未満四捨五入したうえで合算して求めること。

現係数表 $(1+r)^{-n}$

n \ r	1%	2%	3%	4%	5%
1	0.9901	0.9804	0.9709	0.9615	0.9524
2	0.9803	0.9612	0.9426	0.9246	0.9070
3	0.9706	0.9423	0.9151	0.8990	0.8638
4	0.9610	0.9238	0.8885	0.8548	0.8227
5	0.9515	0.9057	0.8626	0.8219	0.7835

n = 年度

r = 割引率

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている埼玉建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。
(36点)

<決算整理事項等>

- (1) 機械装置は、工事現場で使用する次の2つの機械装置からなっており、これらを一つの償却単位とする総合償却を実施している。減価償却費は加重平均耐用年数を用いた定額法で計算し、未成工事支出金に計上する。

	取得原価	残存価額	耐用年数
機械装置A	10,000千円	1,000千円	6年
機械装置B	20,000千円	2,000千円	12年

- (2) その他有価証券の期末の時価は1,200千円である。法定実効税率を40%とし、税効果会計を適用する。
- (3) 借入金の中には、10千ドルの外貨建債務が含まれている。取引時の為替相場は1ドル=100円であり、決算日の為替相場は1ドル=90円である。
- (4) 退職給付引当金への当期繰入額は3,450千円であり、このうち1,940千円は工事原価、1,510千円は販売費及び一般管理費である。

なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額150千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金勘定の借方と退職給付引当金勘定の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

- (5) 請け負っている工事は下記の工事だけであり、その概要は以下のとおりである。
工事期間は3年（平成×0年4月1日～平成×3年3月31日）、契約額は500,000千円、工事原価総額の見積額は450,000千円、着手前に前受金として200,000千円を受領している。
1年目は成果の確実性が認められないため、工事完成基準を適用した。2年目（当会計年度）に至り成果の確実性が認められたため、当期より工事進行基準を適用することとした。工事進捗度の見積方法は原価比例法による。
なお、当期末（平成×2年3月31日）までの工事原価発生額は、第1期（平成×0年4月1日～平成×1年3月31日）が108,000千円、第2期（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）が260,000千円であり、第2期末に第3期の工事原価の見積額は92,000千円であることが判明した。

- (6) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。（差額補充法）
- (7) 当期の完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を設定する。このうち300千円については税務上損金算入が認められないため、法定実効税率を40%とし、税効果会計を適用する。（差額補充法）
- (8) 税引前当期純利益に対し、法人税等を計上する。税率は40%とする。

※（その2）も同様に氏名・受験番号を表示してください。

1 級財務諸表
解答用紙
(その1)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第1問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問 1

	10	20	25	得点
5				

問 2

名称	10	20	25
説明			

名称	10	20	25
説明			

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
	<input type="text"/>	
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。
	<input type="text"/>	
		<input type="text"/> - <input type="text"/>

〔第 2 問〕

記号 (ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

〔第 3 問〕

記号 (A または B)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

〔第 4 問〕

① ￥

② ￥

[第5問]

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残高試算表				整理記入				損益計算書				貸借対照表						
	借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方				
現 金 預 金		9	8	0	0														
受 取 手 形		1	0	0	0	0													
貸 倒 引 当 金					2	0	0												
未 成 工 事 支 出 金		3	6	4	3	0	0												
機 械 装 置		3	0	0	0	0													
機械装置減価償却累計額						9	0	0	0										
土 地		2	0	0	0	0													
その他有価証券		1	0	0	0														
その他の諸資産		1	6	9	9	0													
工 事 未 払 金					1	8	7	0	0										
未 成 工 事 受 入 金					2	0	0	0	0	0									
完成工事補償引当金							2	4	0										
借 入 金					1	7	5	0	0										
退 職 給 付 引 当 金						4	5	0	0										
その他の諸負債						3	4	9	0										
資 本 金					1	7	0	0	0	0									
利 益 準 備 金						2	5	0	0	0									
繰越利益剰余金						1	9	8	0	0									
完成工事高以外の収益							3	4	0										
販売費及び一般管理費		1	0	4	8	0													
その他の諸費用			6	2	0	0													
		4	6	8	7	7	0		4	6	8	7	7	0					
完成工事未収入金																			
為替差損益																			
貸倒引当金繰入																			
その他有価証券評価差額金																			
繰延税金資産																			
繰延税金負債																			
完 成 工 事 高																			
完 成 工 事 原 価																			
未払法人税等																			
法 人 税 等																			
法人税等調整額																			
当 期 ()																			

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄					
姓	姓をカタカナで記入してください。						受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。						シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

〔第2問〕

記号 (ア～ネ)

1	2	3	4	5	6	7
ト	オ	イ	エ	ス	タ	ソ

各②

〔第3問〕

記号 (AまたはB)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
B	B	B	A	A	A	B	A	B

各②

〔第4問〕

① ￥

5	5	0
---	---	---

 ⑥

② ￥

2	1	5
---	---	---

 ⑥

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	98000						98000	
受 取 手 形	100000						100000	
貸 倒 引 当 金		2000		4000				42000
未 成 工 事 支 出 金	3643000		3000 140 560	368000				
機 械 装 置	300000						300000	
機械装置減価償却累計額		90000		30000				③120000
土 地	200000						200000	
その他有価証券	10000		200				1200	
その他の諸資産	16990						16990	
工 事 未 払 金		18700						18700
未 成 工 事 受 入 金		200000	200000					
完成工事補償引当金		240		560				③800
借 入 金		17500	100					17400
退 職 給 付 引 当 金		4500		140 1510				③6150
その他の諸負債		3490						3490
資 本 金		1700000						1700000
利 益 準 備 金		250000						250000
繰 越 利 益 剰 余 金		198000						198000
完成工事高以外の収益		340				340		
販売費及び一般管理費	10480		1510		③11990			
その他の諸費用	6200				6200			
	468770	468770						
完成工事未収入金			200000				200000	
為替差損益				100		③100		
貸倒引当金繰入			4000		③4000			
その他有価証券評価差額金				120				③120
繰延税金資産			120				③120	
繰延税金負債				80				80
完成工事高				400000		③400000		
完成工事原価			368000		③368000			
未払法人税等				4100				4100
法人税等			4100		③4100			
法人税等調整額				120		120		
			781730	781730	394290	400560	288110	281840
当 期 ()					③6270			6270
					400560	400560	288110	288110

第 10 回建設業経理士検定試験

1 級財務諸表試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 発生主義会計は、企業の継続的な経済活動の流れが一定期間ごとに人為的に切断される状況（継続企業の公準）のもとで、適正な期間利益を測定する手段として広く用いられている会計方式である。ここでは、3つの計算原則を主軸とした損益法中心の会計が展開されている。

この3つの計算原則の名称を解答用紙の所定の欄に記入し、それぞれについて150字以内で説明しなさい。(20点)

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ナ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

外貨表示財務諸表項目の換算についてはこれまでいくつかの方法が用いられてきたが、今日では が一般的支持をえている。 によっているわが国の外貨建取引等会計処理基準によれば、資産及び負債は の為替相場により換算し、資本のうち、親会社による株式取得時の資本項目は株式 の為替相場により換算し、株式取得後に生じた資本項目は当該項目の の為替相場により換算する。また、収益及び費用は原則として の為替相場により換算する。ただし、 の為替相場による換算も妨げない。なお、親会社との取引による収益・費用は、親会社が換算に用いた為替相場により換算し、この場合に生じる差額は として処理する。これらの換算の結果生じる換算差額は、 として貸借対照表の純資産の部に記載する。

〈用語群〉

- | | | | |
|------------|-----------|-----------|----------|
| ア 一取引基準 | イ 二取引基準 | ウ 為替差損益 | エ 特別損益 |
| オ 内部利益 | カ 取得時 | キ 発生時 | ク 決算時 |
| コ 決済時 | サ 予約時 | シ 時価 | ス テンポラル法 |
| セ 貨幣・非貨幣法 | ソ 決算日レート法 | タ 流動・非流動法 | チ 期中平均 |
| ト 為替換算調整勘定 | ナ 金利調整差額 | | |

〔第3問〕 以下の各文章について、正しいものには「A」、誤ったものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。ただし、(3)～(9)については、現行の会計基準によるものとする。(18点)

- (1) 現金に換えられる能力を持つ財貨や用役を企業会計上の資産とみる説を、潜在的用役提供能力説という。
- (2) 購買市場における時価から売却までにかかると予想される費用を差し引いた価額を、正味実現可能価額という。
- (3) 棚卸資産について、原価基準と低価基準の選択適用が認められている。
- (4) 貸付金などの債権を債権金額よりも低い金額で取得した場合には、償却原価法に基づいて算定された価額から貸倒見積高を控除した金額で表示される。
- (5) その他有価証券は時価をもって貸借対照表価額とし、時価が取得原価を下回る銘柄にかかる評価差額は、当期の損失として処理することができる。
- (6) 自己株式処分差益は、当期の損益として処理する。
- (7) 特許権や商標権などを買入取得した場合には、その取得原価に登記料その他の付随費用を加算することができる。
- (8) 社債発行費は、支出時に費用として処理しない場合には、社債発行後3年以内に利息法または（継続適用を条件に）定額法により償却する。
- (9) 企業結合により生じた負ののれんは、20年以内に規則的に償却する。

〔第4問〕 甲社及び乙社は、次の<条件>に従って共同企業体（以下、JVという）を構成している。下記の一連の<取引>（①～③）について、独立会計方式によるJV、甲社、乙社の仕訳を示しなさい。解答にあたって使用する勘定科目は下記の<勘定科目群>から選び、その記号（A～H）と勘定科目を書くこと。(12点)

<条件>

- (1) 出資比率は甲社（スポンサー）60%、乙社40%となっている。
- (2) 工事代金は¥1,000,000であり、手付金は20%がJVに入金される。
- (3) 工事原価は¥850,000である。
- (4) JVにおいて発生した取引は、構成各社に直ちに通知し、各社においても同様に処理する。

<取引>

- ① 発注者より、手付金として工事代金の20%にあたる¥200,000がJVの別口預金口座（普通預金）に入金された。なお、構成員への分配は行わない。
- ② 外注工事業者に対する工事代金¥150,000の支払いについて、各社に出資の請求をした。
- ③ JVでは上記出資を受けた後、外注工事業者に対して別口預金口座より支払いを行った。

<勘定科目群>

- | | | | |
|---------|------------|-----------|-----------|
| A 普通預金 | B 完成工事未収入金 | C 未成工事支出金 | D JV出資金 |
| E 甲社出資金 | F 乙社出資金 | G 工事未払金 | H 未成工事受入金 |

〔第5問〕 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている佐賀建設株式会社の当会計年度（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、決算整理等の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。 (36点)

<決算整理事項等>

(1) 建設中であった倉庫3,000千円が完成したので、正しい勘定に振り替える。なお、同倉庫は翌期首から使用するものである。

(2) 有形固定資産の用途及び減価償却の方法等は次のとおりである。

	資産の用途	減価償却の方法	耐用年数または償却率	残存価額
建 物	一般管理用	定額法	30年	取得原価の10%
機械装置	工事現場用	定率法	10%	取得原価の10%

なお、機械装置の減価償却については、月次原価計算で毎月80千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の償却額は、未成工事支出金勘定の借方と機械装置減価償却累計額勘定の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(3) A社発行の固定利付社債を10,000千円で購入し、その他有価証券に区分している。その後、市場金利が上昇したために、当該社債の期末時点の時価は9,700千円である。法定実効税率を40%とし、税効果会計を適用する。

(4) (3)の社債の金利変動による価格変動リスクをヘッジするため、固定支払変動受取の金利スワップを締結している。金利スワップの期末時点の時価は100千円である。ヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用する。

(5) 社債は、平成×0年4月1日に償還期間5年で発行したものである。額面金額20,000千円との差額は金利の調整と認められるので、償却原価法（定額法）で処理する。

(6) 退職給付引当金への当期繰入額は3,250千円であり、このうち1,820千円は工事原価、1,430千円は販売費及び一般管理費である。

なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額150千円の予定計算を実施しており、平成×2年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金勘定の借方と退職給付引当金勘定の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(7) 完成工事高の計上は工事進行基準によっている。請け負っている工事は下記の工事だけであり、その概要は以下のとおりである。

工事期間は3年（平成×0年4月1日～平成×3年3月31日）、契約額は300,000千円、工事原価総額の見積額は200,000千円、工事進捗度の見積方法は原価比例法、着手前に前受金として130,000千円を受領している。なお、当期末（平成×2年3月31日）までの工事原価発生額は、第1期（平成×0年4月1日～平成×1年3月31日）が60,000千円、第2期（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）が66,000千円であり、第2期末に第3期の工事原価の見積額は84,000千円であることが判明した。

(8) 当期の完成工事高に対して0.2%の完成工事補償引当金を設定する。（差額補充法）

(9) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。なお、このうち480千円については税務上損金算入が認められない。法定実効税率を40%とし、税効果会計を適用する。（差額補充法）

(10) 税引前当期純利益に対し、法人税等を計上する。税率は40%とする。

1 級財務諸表
解答用紙
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

[第2問]

記号 (ア～ナ)

1	2	3	4	5	6	7	
ソ	ク	カ	キ	チ	ウ	ト	各②

[第3問]

記号 (AまたはB)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	
B	B	B	B	A	B	B	B	B	各②

[第4問]

仕 訳 記号 (A～H) も記入のこと

	記号	借 方			貸 方			
		勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額		
①	JV	A	普通預金	200000	H	未成工事受入金	200000	②
	甲社	D	JV出資金	120000	H	未成工事受入金	120000	①
	乙社	D	JV出資金	80000	H	未成工事受入金	80000	①
②	JV	C	未成工事支出金	150000	G	工事未払金	150000	②
	甲社	C	未成工事支出金	90000	G	工事未払金	90000	①
	乙社	C	未成工事支出金	60000	G	工事未払金	60000	①
③	JV	G	工事未払金	150000	A	普通預金	150000	②
	甲社	G	工事未払金	90000	D	JV出資金	90000	①
	乙社	G	工事未払金	60000	D	JV出資金	60000	①

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	140000						140000	
受取手形	160000						160000	
貸倒引当金		3000		1020				1320
未成工事支出金	65720		120 20 140	66000				
土地	240000						240000	
建物	250000		3000				280000	
建物減価償却累計額		15000		750				2250
機械装置	120000						120000	
機械装置減価償却累計額		2160		120				③2280
建設仮勘定	45000			3000			15000	
その他有価証券	100000			300			97000	
その他の諸資産	70000						70000	
支払手形		40000						40000
工事未払金		187000						187000
未成工事受入金		400000	400000					
完成工事補償引当金		40		140				③180
社債		184000		400				③18800
退職給付引当金		38000		20 1430				③5250
その他の諸負債		132000						132000
資本金		500000						500000
利益準備金		100000						100000
繰越利益剰余金		170000						170000
完成工事高以外の収益		350				350		
販売費及び一般管理費	1030		1430		2460			
その他の諸費用	200				200			
	179450	179450						
建物減価償却費			750		③750			
その他有価証券評価差額金			180				③180	
繰延税金資産			120 192				③312	
金利スワップ			100				100	
繰延ヘッジ損益				100				③100
社債利息			400		400			
貸倒引当金繰入			1020		③1020			
完成工事未収入金			500000				500000	
完成工事高				900000		③900000		
完成工事原価			660000		③660000			
未払法人税等				7808				7808
法人税等			7808		7808			
法人税等調整額				192		192		
			171280	171280	78638	90542	162792	150888
当期()					③11904			11904
					90542	90542	162792	162792